

自由金利型定期預金（M型）規定（証書式・通帳式）

I. 自由金利型定期預金（M型）規定〔単利型〕

1. （預金の支払時期等）

- (1) この預金は、証書(通帳)記載の満期日以後に利息とともに支払います。
- (2) 自動継続扱いの場合
 - ① この預金は、証書(通帳)記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金(M型)に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
 - ② この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
 - ③ 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。
- (3) 自動解約扱いの場合
この預金は、証書(通帳)記載の満期日に自動的に解約し、利息とともに支払います。この場合、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

2. （利息）

- (1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および証書(通帳)記載の利率（以下「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日以後（自動解約扱いのときは満期日）にこの預金とともに支払います。
- (2) ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。
 - ① 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年毎の応当日を「中間利払日（期日を指定した場合は、最初に到来する1年目の応当日を中間利払日欄に記載します。）」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書(通帳)記載の中間利払利率（2年未満利率欄に記載します。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を、利息の一部として、各中間利払日以後（自動解約扱いのときは各中間利払日）に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金（以下「自由金利型2年定期預金（M型）」といいます。）に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。

 - A. 2年ものおよび期間2年超3年未満の期日指定方式のもの
預入日から起算して1年を経過した日に中間利払いを行います。
この場合の中間払利息の利率は、次のとおりとします。
約定利率 × 70%
 - B. 3年ものおよび期間3年超4年未満の期日指定方式のもの（単利型の場合）
預入日から起算して1年を経過した日および2年を経過した日にそれぞれに中間利払いを行います。
この場合の中間払利息の利率は、次のとおりとします。
約定利率 × 70%
 - C. 4年ものおよび期間4年超5年未満の期日指定方式のもの（単利型の場合）
預入日から起算して1年を経過した日、2年を経過した日および3年を経過した日にそれぞれに中間利払いを行います。
この場合の中間払利息の利率は、次のとおりとします。
約定利率 × 70%
 - D. 5年もの（単利型の場合）
預入日から起算して1年を経過した日、2年を経過した日、3年を経過した日および4年を経過した日にそれぞれに中間利払いを行います。
この場合の中間払利息の利率は、次のとおりとします。
約定利率 × 70%
 - E. 現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書(通帳)とともに提出してください。
 - F. 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。
ただし自動解約扱いで、中間払利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、上記Aにより取扱いしてください。
 - G. 定期預金とする場合には、中間利払日にその自由金利型2年定期預金(M型)と満期日を同一にするこの預金（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、中間利息定期預金の利率は、中間利払日における当行所定の利率を適用します。
 - ② 中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合

計額)を差引いた利息の残額は満期日以後（自動解約扱いのときは満期日）にこの預金とともに支払います。

- (3) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日（自動解約扱いのときは満期日から解約日）の前日までの日数および解約日または書替継続日（自動解約扱いのときは解約日）における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) 自動継続扱いの利息
 - ① この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日。以下、(4)①および③において同じです。）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および証書(通帳)記載の利率（継続後の預金については上記1. (2)②の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）によって計算し、満期日に支払います。
 - ② ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。
 - A. 預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年毎の応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書(通帳)記載の中間利払利率（継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第3位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として、各中間利払日に支払います。
なお、預入日の2年後の応当日を満期日としたこの預金（以下「自動継続自由金利型2年定期預金(M型)」といいます。）に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。
 - B. 中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた利息の残額（以下「満期払利息」といいます。）は満期日に支払います。
 - ③ この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。
 - A. 預入日の1か月後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。
 - B. 自動継続自由金利型2年定期預金(M型)の中間払利息および満期払利息は、あらかじめ指定された方法により次のとおり取扱います。
 - a. 預金口座へ振替える場合には、中間利払日および満期日に指定口座へ入金します。
 - b. 中間払利息を定期預金とする場合には、中間利払日にその自動継続自由金利型2年定期預金(M型)と満期日を同一にする自由金利型定期預金(M型)（以下「中間利息定期預金」といいます。）とし、その利率は、中間利払日における当行所定の利率を適用します。
満期払利息は満期日に元金に組入れ、中間利息定期預金の元金とともに合計して自動継続自由金利型2年定期預金(M型)に継続します。
 - C. 預入日の2年後の応当日の翌日から預入日の5年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。
 - D. 利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書とともに提出してください。
 - ④ 継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。
- (5) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合には、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日（継続したときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、その利率が解約時の普通預金利率を下回る場合、普通預金利率を適用します。

また、中間払利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と期限前解約利息との差額を精算します。

 - ① 預入日の1か月後の応当日から預入日の3年後の応当日の前

日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満 約定利率×50%
- C. 1年以上3年未満 約定利率×70%

② 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満 約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満 約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満 約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満 約定利率×70%
- F. 2年6か月以上4年未満 約定利率×90%

③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

預入期間が6か月以上5年未満のものは、(a)、(b)のいずれか低い利率を適用します。

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満
 - (a) 約定利率×40%
 - (b) 解約日における6か月もののこの預金の利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満
 - (a) 約定利率×50%
 - (b) 解約日における1年もののこの預金の利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満
 - (a) 約定利率×60%
 - (b) 解約日における1年もののこの預金の利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満
 - (a) 約定利率×70%
 - (b) 解約日における2年もののこの預金の利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満
 - (a) 約定利率×80%
 - (b) 解約日における2年もののこの預金の利率×80%
- G. 3年以上5年未満
 - (a) 約定利率×90%
 - (b) 解約日における3年もののこの預金の利率×90%

④ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

預入期間が6か月以上5年未満のものは、(a)、(b)のいずれか低い利率を適用します。

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満
 - (a) 約定利率×30%
 - (b) 解約日における6か月もののこの預金の利率×30%
- C. 1年以上1年6か月未満
 - (a) 約定利率×40%
 - (b) 解約日における1年もののこの預金の利率×40%
- D. 1年6か月以上2年未満
 - (a) 約定利率×50%
 - (b) 解約日における1年もののこの預金の利率×50%
- E. 2年以上2年6か月未満
 - (a) 約定利率×60%
 - (b) 解約日における2年もののこの預金の利率×60%
- F. 2年6か月以上3年未満
 - (a) 約定利率×70%
 - (b) 解約日における2年もののこの預金の利率×70%
- G. 3年以上4年未満
 - (a) 約定利率×80%
 - (b) 解約日における3年もののこの預金の利率×80%
- H. 4年以上5年未満
 - (a) 約定利率×90%
 - (b) 解約日における4年もののこの預金の利率×90%

(6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3. (中間利息定期預金)

(1) 中間利息定期預金の利息については、上記2.の規定を準用します。

(2) 中間利息定期預金については、原則として預金証書を発行(通帳に記載)しないこととし、次により取扱います。

- ① 中間利息定期預金の内容については別途に連絡します。なお、印鑑はこの預金の届出印鑑を兼用します。
- ② 中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書(通帳)とともに提出してください。
- ③ 中間利息定期預金のみを解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書(通帳)とともに提出してください。
- ④ 自動解約扱いのときは、中間利息定期預金の元利金はこの預

金とともに上記1.の方法により支払います。ただし、中間利息定期預金を上記1.以外の方法で解約するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書(通帳)とともに提出してください。

(3) 証書式自動継続扱いのときは中間利息定期預金の証書を発行した場合には、この預金の継続にあたり、上記2.(4)③Bbの規定にかかわらず、中間利息定期預金の元利金は合計しません。

II. 自由金利型定期預金(M型)規定[複利型]

1. (預金の支払時期等)

(1) この預金は、証書(通帳)記載の満期日以降に利息とともに支払います。

(2) 4年もの、5年ものおよび期間4年超5年未満の期日指定方式のものについては、この預金の一部について1万円以上万円単位の金額で預入日の6か月後の応当日以後の任意の日に利息とともに支払います。

(3) 自動継続扱いの場合

① この預金は、証書(通帳)記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金(M型)に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

② この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

③ 継続を停止するときは、満期日(継続をしたときはその満期日)までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

(4) 自動解約扱いの場合

この預金は、証書(通帳)記載の満期日に自動的に解約し、利息とともに支払います。この場合、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

2. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および証書(通帳)記載の利率(以下「約定利率」といいます。)によって6か月複利の方法で計算し、満期日以後(自動解約扱いのときは満期日)にこの預金とともに支払います。

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) 自動継続扱いの利息

① この預金の利息は、預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および証書(通帳)記載の利率(継続後の預金については上記1.(2)②の利率。以下これらを「約定利率」といいます。)によって6か月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。ただし、利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当行所定の支払請求書に届出の印章により記名押印してこの証書(通帳)とともに提出してください。

② 継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。

(4) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および上記1.(2)によりこの預金の一部を支払う場合には、その利息は、預入日((自動継続扱いのときは、最後の継続日)から解約日(一部支払のときは、一部支払日)の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

ただし、その利率が解約時の普通預金利率を下回る場合、普通預金利率を適用します。

① 預入日の3年後の応当日から預入日の4年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満 約定利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満 約定利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満 約定利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満 約定利率×70%
- F. 2年6か月以上4年未満 約定利率×90%

② 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

預入期間が6か月以上5年未満のものは、(a)、(b)のいずれか低い利率を適用します。

- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
 - B. 6か月以上1年未満
 - (a) 約定利率×40%
 - (b) 解約日における6か月ものこの預金の利率×40%
 - C. 1年以上1年6か月未満
 - (a) 約定利率×50%
 - (b) 解約日における1年ものこの預金の利率×50%
 - D. 1年6か月以上2年未満
 - (a) 約定利率×60%
 - (b) 解約日における1年ものこの預金の利率×60%
 - E. 2年以上2年6か月未満
 - (a) 約定利率×70%
 - (b) 解約日における2年ものこの預金の利率×70%
 - F. 2年6か月以上3年未満
 - (a) 約定利率×80%
 - (b) 解約日における2年ものこの預金の利率×80%
 - G. 3年以上5年未満
 - (a) 約定利率×90%
 - (b) 解約日における3年ものこの預金の利率×90%
- ③ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合
預入期間が6か月以上5年未満のものは、(a)、(b)のいずれか低い利率を適用します。
- A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率
 - B. 6か月以上1年未満
 - (a) 約定利率×30%
 - (b) 解約日における6か月ものこの預金の利率×30%
 - C. 1年以上1年6か月未満
 - (a) 約定利率×40%
 - (b) 解約日における1年ものこの預金の利率×40%
 - D. 1年6か月以上2年未満
 - (a) 約定利率×50%
 - (b) 解約日における1年ものこの預金の利率×50%
 - E. 2年以上2年6か月未満
 - (a) 約定利率×60%
 - (b) 解約日における2年ものこの預金の利率×60%
 - F. 2年6か月以上3年未満
 - (a) 約定利率×70%
 - (b) 解約日における2年ものこの預金の利率×70%
 - G. 3年以上4年未満
 - (a) 約定利率×80%
 - (b) 解約日における3年ものこの預金の利率×80%
 - H. 4年以上5年未満
 - (a) 約定利率×90%
 - (b) 解約日における4年ものこの預金の利率×90%
- (5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

Ⅲ. 共通規定

1. (証券類の受入れ)

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、この証書と引換えに(通帳のときは当該受入れの記載を取消したうえ)、当店で返却します。

2. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、後記3の(2)のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記3の(2)の一にでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

3. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金を解約または書替継続するとき(自動解約扱いのときは満期日自動解約以外の方法で解約するとき)は、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの証書(通帳)とともに当店に提出してください。ただし、元金に利息を加えて書替継続するとき、または、元金のみをもって書替継続するときは、記名押印がなくとも取扱います。この場合、届出の印鑑を引続き使用します。
- (2) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

- ① 預金者が、口座開設申込時にした表明・確約に関して申告内容に反することが判明した場合
- ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会

屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当し、または次のいずれかに該当する事が判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 自己、自社の役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

4. (届出事項の変更、証書(通帳)の再発行等)

- (1) この証書(通帳)や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって原則として当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) この証書(通帳)または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書(通帳)の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

5. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

6. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および証書(通帳)は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

7. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によってお届けください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様にお届けください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様にお届けください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

8. (証書の効力)

自動解約扱いのときは満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、預金証書は無効となりますので、直ちに当店に返却してください。

9. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、預金証書(通帳)は当行所定の払戻請求書に届出印を押印して直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、

当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。

③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行の到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによるものとします。

(4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

10. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

11. (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、随時変更できるものとします。

(2) 前記(1)の変更は、規定を変更した日から適用されるものとします。

以 上